



Aflac Incorporated は 2011 年度第 1 四半期の業績を発表

2011 年度第 2 四半期現金配当を発表

2011 年度 1 株当たり事業利益目標を確認

ジョージア州、コロンバス - 2011 年 4 月 27 日

Aflac Incorporated(以下、「当社」) は本日、2011 年度第 1 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円高と資産運用実現損を反映して、前年同期の 50 億 7,000 万ドルから 1.0%増加し、51 億 2,000 万ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 6 億 3,600 万ドル(希薄化後1株当たり 1.35ドル)から 3 億 9,500 万ドル(希薄化後1株当たり 0.84ドル)となりました。

投資リスクの大幅な削減に取り組んだ結果、当四半期の当期純利益には、税引後資産運用実現損 3 億 7,600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.79ドル)が含まれています。なお、前年同期の当期純利益には、3,000 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.06ドル)の税引後資産運用実現損が含まれていました。当社は当四半期、アルファ・バンクへの投資を売却し、税引後資産運用実現損 1 億 1,500 万ドルを計上しました。また、ギリシャの他の金融機関であるナショナル・バンク・オブ・グリーズおよび EFG・ユーロバンク・エルガシアスに対する投資の減損処理を行った結果、税引後資産運用実現損 2 億 5,800 万ドルを計上しました。EFG・ユーロバンク・エルガシアスについては、第 1 四半期終了後に売却を行い、その結果、減損後の帳簿価額を上回る少額の利益が発生しました。さらに、投資集中度が高い一部のセクターにおいて投資を減少させたことにより、その他小規模な有価証券取引と減損を合わせて 1,600 万ドルの税引後利益を計上しました。また、資産運用実現損には、主として受動的なデリバティブ活動に関連する損失 1,900 万ドルも含まれていました。

当社は、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引による資産運用実現損益、減損、デリバティブおよびヘッジ活動ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。基本的に受動的であるアフラックのデリバティブ活動には、連結変動持分事業体における通貨スワップ、金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップの評価と、デリバティブが組み込まれた有価証券の評価が含まれます。有価証券取引による資産運用実現損益、減損、デリバティブおよびヘッジ活動ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の実態や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、当社事業全体に占めるアフラック日本社(以下、「日本社」)の割合が大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたって、当該期間の平均円／ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては期末の円／ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円をドルに両替することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的にのみ利用するもので、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は前年同期の 6 億 6,600 万ドルから 7 億 7,100 万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の 1.41ドルから 15.6%増加し、1.63ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は 0.10ドル押し上げられました。

運用資産及び現金・預金合計は、2010 年 12 月 31 日現在が 882 億ドルだったのに対して、2011 年 3 月 31 日現在は 884 億ドルでした。

当四半期、当社は 310 万株の自己株式を取得しました。2011 年 3 月 31 日現在、当社の自己

株式取得承認枠は、2,730 万株となっています。

2011 年 3 月 31 日現在の株主持分は、2010 年 12 月 31 日現在が 111 億ドルであったのに対し、110 億ドルでした。2011 年 3 月 31 日現在、株主持分に含まれている運用資産およびデリバティブに係る未実現損失(ネット)は、2,100 万ドルでした。なお、2010 年 12 月 31 日現在の株主持分には、運用資産およびデリバティブに係る未実現利益(ネット)6,400 万ドルが含まれていました。1 株当たり株主持分は、2010 年 12 月 31 日現在が 23.54 ドルであったのに対し、2011 年 3 月 31 日現在は 23.58 ドルでした。当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で 14.3%でした。事業ベース(資産運用実現損と、デリバティブ損益による当期純利益への影響および株主持分に係る運用資産ならびにデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で 28.0%でした。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の保険料収入は 4.8%増加、投資収益(ネット)は、0.7%とわずかに減少しました。日本社は、当四半期の投資収益のおよそ 33%をドル建てで受け取っていたため、円高ドル安の影響で円ベースでの投資収益の成長は抑えられました。収益合計は 3.7%増加しました。前年同期に比べて保険金給付金比率と事業費率が改善されたため、当四半期の税引前事業利益率は前年同期の 21.4%から 22.4%に上昇しました。当四半期の円ベースの税引前事業利益は 8.5%増加しました。

日本社の当四半期の財務業績には、3 月 11 日に発生した地震および津波に関連した保険金に対する引当金 30 億円(3,700 万ドル)が反映されています。このうち、20 億円(2,500 万ドル)は責任準備金の取り崩しおよび再保険によって相殺されたため、当期純利益に与えた影響は 10 億円(1,200 万ドル)でした。また、財務業績には、地震および津波に関連して発生した事業費 7 億円(800 万ドル)も反映されています。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期が 1 ドル＝90.49 円であったのに対し、10.0%円高ドル安の 1 ドル＝82.29 円でした。

ドルベースで見ると、円高ドル安を反映して、当四半期の保険料収入は 15.5%増加し、37 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 9.5%増加し、6 億 4,900 万ドルとなりました。収益合計は 14.2%増加し、44 億ドルに、税引前事業利益は 19.3%増加し、9 億 8,000 万ドルとなりました。

日本社の当四半期の新契約年換算保険料は堅調で、12.6%増の 341 億円(4 億 1,400 万ドル)となりました。主として銀行窓販が引き続き好調だったことが、当四半期の販売の増加につながりました。当四半期の銀行窓販による新契約年換算保険料は、79 億円となり、2010 年第 4 四半期に比べて 12.6%、2010 年第 1 四半期に比べて 154.0%それぞれ増加しました。「WAYS」の新契約年換算保険料は、前年同期比 221.6%増となり、新契約年換算保険料全体の 17.7%を占めました。学資保険の新契約年換算保険料は前年同期比 58.9%増で、新契約年換算保険料全体の 21.8%を占めています。

がん保険への加入や販売を考えている顧客や代理店が、3 月下旬に登場した新商品「Days」の発売に合わせてがん保険の購入や販売を先送りにした結果、予想どおりがん保険の販売は 10.4%減少しました。がん保険の販売は当四半期の新契約年換算保険料の 17.5%を占めています。好調だった 2010 年第 1 四半期との比較となったことから、特約を含む医療保険の販売は、対前年同期比 20.1%減となりました。販売額は減少したにもかかわらず、医療保険の販売は、全体の 27.6%を占めています。アフラックは日本においてがん保険・医療保険の販売 No.1 の地位を維持しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 2.5%増加し、12 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 8.8%増の 1 億 4,400 万ドル、収益合計は 3.1%増の 13 億ドルとなりました。予想どおり、保険金給付金比率は 2010 年第 1 四半期よりも上昇し、より平常の水準に戻っています。2010 年の保険金給付金比率は、大口の給与天引契約の解除により、著しく低下していました。保険金給付金比率の上昇は事業費率の低下によって相殺され、当四半期の税引前事業利益率は 19.1%から 19.2%に上昇しました。また、税引前事業利益は 3.7%増の 2 億 5,300 万ドルとなりました。

長引く不況から、販売に対する課題は残っていたものの、米国社の販売は著しく成長し、当四

半期の新契約年換算保険料は 6.3%増の 3 億 3,600 万ドルとなりました。販売の増加には、既往客をより良く管理し、組織的に市場の開拓に注力した結果、新しい募集人とベテランの募集人両方の生産性が向上したことが反映されています。

募集人の採用も引き続き改善されました。新規の募集人の増加数はプラスに転じ、前年同期比 13.5%増となりました。成功を収めている募集人が、アフラックにおけるビジネスチャンスを直接語ることで好反応が得られるように企画された全国展開の広告宣伝キャンペーンは、募集人採用にプラスの影響を与えました。

現金配当

取締役会は、第2四半期の現金配当を発表しました。第2四半期の現金配当は1株当たり0.30ドルで、2011年5月18日市場終了時点の登録株主に対し、2011年6月1日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「私たちは、2011年第1四半期の全体的な業績に満足しています。予想どおり、特に銀行窓販および最近発売された成長商品が好調だったことから、当社の最大の事業セグメントである日本社の販売は堅調でした。」

「さらに、経済の低迷が長引き、9四半期連続して販売が減少したにもかかわらず、米国社が販売を増加させることができたことは私たちの励みとなっています。また、募集人の採用にも著しい回復が見られましたが、これは主として広告宣伝などの、的を絞った活動が成功したことによります。日米両国でプラスの結果が出たことで、当社の連結ベースの財務業績も堅調でした。」

「当社の事業は当四半期も引き続き大きな資本を生み出しました。過去数年にわたってお伝えしているとおり、強力なリスクベース自己資本比率を維持することが当社の最優先事項であることに変わりはありません。法定会計基準に基づく四半期財務諸表はまだ完成していませんが、2011年3月31日現在のリスクベース自己資本比率は500%－525%の間に収まると予想しています。」

「主として、当四半期に行った投資リスク削減に対する取り組みの結果、通常よりも多額の資産運用実現損を計上しましたが、最も大きな信用リスクの一部を削減することができたことを喜ばしく思っています。当社が抱える大きなエクスポージャーの多くは以前から問題になっており、私たちは、可能な限り引き続きそれらを削減していく方針です。投資ポートフォリオの集中リスクを限定し、目標とする資本水準を維持することは当社の優先事項ですが、一方で事業利益の成長にも注力しています。」

「第1四半期が終了した時点で、私たちは今年も堅調な財務業績を残せるポジションにいると引き続き確信しています。また、依然として希薄化後1株当たり事業利益の成長目標が、妥当かつ達成可能であると確信しています。また、経費管理を含む日米両国の事業運営が順調であると確信しています。今後は、特にマーケティングやITの施策に対する費用の増加を見込んでいます。以前に述べたとおり、特に日本において長引いている低金利環境に鑑み、為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は対前年8%－12%増加という目標レンジの下の方の数値になると考えています。2011年の年間の平均円／ドル為替レートが1ドル＝80円－85円で推移した場合、年間の希薄化後1株当たり純利益は6.09ドル－6.34ドルの間になると予想しています。また、同様の仮定を用いた場合、第2四半期の希薄化後1株当たり純利益は1.51ドル－1.57ドルの間になると予想しています。」

「当社はこれまで翌年の利益ガイダンスを5月のアナリストミーティングにおいて発表してきました。2012年の予想はまだ完成していませんが、主として投資リスクの削減と日本における低金利環境の継続により、来年の利益成長率は2011年よりも低くなるのではないかと考えられます。投資リスクの削減と日米両国における低金利の影響が当社の財務業績にすべて反映されれば、利益成長率は上昇し始めると考えています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去55年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険

の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の保険に加入しています。『Ethisphere』誌は5年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、『フォーブス』誌は、当社を保険業界における「米国で最も良い経営が行われている会社」に選出しています。2011年、『フォーチュン』誌は当社を13年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、10回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報はaflac.comをご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)はaflac.com「Investors」ページから入手可能です。また、金融セクターに対する当社の全運用資産の一覧表および当社保有の永久証券の一覧表もaflac.com「Investors」ページでご覧いただけます。

当社は当四半期業績報告の電話会議の模様を2011年4月28日木曜日午前9時00分(米国東部夏時間)にaflac.com「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除くー無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2011年</u>	<u>2010年</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,117	5,065	1.0%
保険金給付金	3,222	2,857	12.7%
新契約費及び事業費合計	1,295	1,234	5.0%
税引前当期純利益	600	974	-38.4%
法人税等	205	338	
当期純利益	395	636	-38.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.84	1.36	-38.2%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.84	1.35	-37.8%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	468,012	467,926	-
希薄化後	472,104	472,450	-0.1%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.30	0.28	7.1%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)
(単位:百万ドル。ただし、株式数を除くー無監査)

3月31日現在:

	2011年	2010年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	88,441	73,998	19.5%
繰延新契約費	9,689	8,522	13.7%
その他の資産	3,015	2,658	13.4%
資産合計	101,145	85,178	18.7%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	82,491	69,504	18.7%
社債等	3,017	2,584	16.7%
その他の負債	4,614	4,103	12.5%
株主持分	11,023	8,987	22.7%
負債および株主持分合計	101,145	85,178	18.7%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	467,564	469,422	-0.4%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く―無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2011年</u>	<u>2010年</u>	<u>増減率</u>
事業利益	771	666	15.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-357	-41	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-19	11	
当期純利益	395	636	-38.0%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.63	1.41	15.6%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-0.75	-0.08	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.04	0.02	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	0.84	1.35	-37.8%

為替変動の業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率―無監査)

2011年3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>為替変動の 影響を含む</u>	<u>為替変動の 影響を除く²</u>
保険料収入	12.0%	4.4%
投資収益(ネット)	9.4%	4.0%
保険金給付金および事業費合計	10.4%	3.0%
事業利益	15.7%	8.4%
希薄化後1株当たり事業利益	15.6%	8.5%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円／ドル為替レートを用いて算出した。

2011年1株当たり事業利益予想

<u>平均円／ドル為替レート</u>	<u>年間1株当たり事業利益</u>	<u>対2010年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
80	\$ 6.34 - 6.56	14.6 - 18.6 %	\$ 0.37
85	\$ 6.09 - 6.31	10.1 - 14.1 %	\$ 0.12
87.69*	\$ 5.97 - 6.19	8.0 - 11.9 %	\$ -
90	\$ 5.87 - 6.09	6.1 - 10.1 %	\$ -0.10
95	\$ 5.68 - 5.90	2.7 - 6.7 %	\$ -0.29

*実際の2010年の年間加重平均為替レート

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けている。規定によれば、その記述が明らかに将来に向けたものであり、報告書に記載した内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した、有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励している。当社は、この条項を活用したいと考えている。本文書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載している。こうした将来の見通しは、本報告書の本章「解説と分析」の中や、あるいはアナリストと当社役職員との議論、米国証券取引委員会(以下「SEC」)に提出された文書の記述に含まれている。将来の見通しについての記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績およびその他の進展事項に関するものである。さらに、予測情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受ける。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に見通しを述べる部類に入る。当社は、見通しに関するこうした記述について、最新情報を提供する義務までは負っていない。

当社が常に言及している事項のほかに、予測と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりである。

- ・ 世界資本市場および経済全般の困難な状況
- ・ 金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・ 当社の一部投資先の債務不履行および格付けの引き下げ
- ・ 金融機関の減損
- ・ 当社保有の永久証券に関連する信用およびその他のリスク
- ・ 運用資産の評価に適用される判断
- ・ 運用資産に係る減損金額の主観的な決定

- ・ 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・ 特定のセクターに対する運用資産の集中
- ・ 日本に対する事業の集中
- ・ 保険業界における継続的な変化
- ・ 重要な金融および資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・ 為替相場の変動
- ・ 運用利回りの大幅な変動
- ・ 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定と実績の乖離
- ・ 子会社が親会社に配当金を支払う能力
- ・ 法律および政府当局による規制の変化
- ・ 優秀なアソシエイツと社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 情報システムの改善・開発に係る能力
- ・ 米国および(又は)日本の会計基準の変更
- ・ 当社の財務力と発行体格付けの引き下げ
- ・ 訴訟の内容および結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 竜巻、ハリケーン、地震、津波、その他局地的な災害など、多くの死者および負傷者が出た大惨事
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンス・ポリシーおよび手続きの失敗